

令和4年度第4回市政懇談会 会議録（要旨）

【日 時】 令和4年7月20日（水） 18時15分 ～ 19時40分
【場 所】 見初ふれあいセンター
<p>【出席者】 ○篠崎市長</p> <p>○（地区代表者5名）</p> <p>見初自治会連合会会長 梅田 寛</p> <p>見初地域づくり協議会事務局長 牧野共明</p> <p>見初子ども委員会会長 松本鉄己</p> <p>見初小学校育友会前会長、子ども委員会委員 宗像秀之</p> <p>見初地域づくり協議会監事 内平 徹</p> <p>○総合政策部</p> <p>○事務局（広報広聴課、見初ふれあいセンター、地域支援員）</p>
<p>【概 要】 1 開会</p> <p>2 出席者紹介</p> <p>3 参加者と市長との意見交換</p> <p>4 閉会</p>
【意見交換・懇談】
<p>○魅力と賑わいにあふれるまち～持続可能な観光都市の創出について～</p> <p>【自治会連合会会長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇部市を持続可能で経済効果の高い観光都市にするためには、季節を問わない滞在型の観光客の誘致が必要。 ・「常盤通りのウォークブル化」と併せて常盤通りに重点的に彫刻を設置してはどうか。また、彫刻を夜間も鑑賞できるようにライトアップしてはどうか。地元在住者である馬場良治氏や堀研氏の作品を鑑賞できる場所がほしい。 ・「ときわ公園、ときわ動物園の魅力アップ」のため、UBE ビエンナーレ期間以外は彫刻の丘の彫刻の周りを花で埋めてはどうか。また、ときわ動物園をスケールアップして、宇部市に長時間滞在するようにして経済効果を高めてはどうか。 <p>【市長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県の観光スポットとして宇部市を観光してもらえるよう、現在「まちじゅうエヴァンゲリオン」を開催している。 ・彫刻が市民にとって誇れるものになるよう、長期的プランとして、「彫刻教育」を推

進し、彫刻文化を子ども達に根づかせたい。地域でも、「彫刻教育」を通じて子ども達が宇部市に愛着を持つよう取組んでいただきたい。

- ・香川県で開催されている「瀬戸内国際芸術祭」は、彫刻の見学ルートが確立され、見せ方が考えられている。彫刻を活かすためにはプロデュース力が必要で、観光客へのアプローチの方法と併せて研究中である。UBE ビエンナーレはコンクールとして開催しているが、彫刻を観光の柱としていきたいため、観光化をどのように進めていくのか、検討したい。
- ・地元作家の作品や美術品の展示については、湖水ホールの活用や、文化会館のリニューアル時に考えたい。
- ・「常盤通りのウォークアブル化」が国の事業に採択された。中心市街地を様々なことができるエリアにしたいと考えている。彫刻の設置も検討したい。
- ・彫刻のライトアップは作家の理解を得るのが困難なケースもある。
- ・スマホによるAR（拡張現実）を使った彫刻の解説について、企業と研究を進めている。

○中高生をはじめとした若者の居場所づくり

【地域づくり協議会事務局長】

- ・学力格差が拡大する原因の一つに学習環境がある。青少年会館やボスディビルドの自習スペースは収容定員が少なく使いにくい。ふれあいセンターで子ども達が過ごすことができれば、保護者は安心できるし、地域による学習支援にもつながりやすい。
- ・ふれあいセンターで空いている部屋（利用申し込みのない部屋）を、地区団体等が申請することで、「児童・生徒の学習部屋、居場所」として有効活用できる。
- ・社会教育法や公民館運営基準では、「多様な学習機会の提供」「住民の意向の反映」などが謳われており、空いている部屋の利用について弾力的な運用ができないか。
- ・ふれあいセンターを高齢者や子育て世代が集える場所にし、互いが支えあう地域づくりの一助としたい。新しいふれあいセンターでも同様にできないか。

【市長】

- ・ふれあいセンターに空いている部屋（利用申し込みのない部屋）があれば、当日でも利用申請は可能である。
- ・コミュニティ推進協議会で地域団体として承認された団体が、責任を持って使用していただければ、空き部屋は積極的に利用して頂きたい。
- ・ふれあいセンターは、いわゆる「第三の居場所」になることを求められていると思っている。新しいふれあいセンターでも検討したい。

○共創によるまちづくり

【子ども委員会会長】

- ・見初は「子どもも大人も共に育つ～共育～」をスローガンにしている。
- ・市内には大学、高専、高校が地域資源としてあるが、地域とつながっていない。大学、高専、高校と地域との連携を深め、卒業生が地元に戻ってきてくれるように、「地域愛の醸成」に努めてはどうか。

【市長】

- ・学校からも市の窓口となる担当課の設置要望があり、令和4年度に連携共創推進課を新設し、産業、教育とも連携したまちづくりに取り組んでいる。連携共創推進課では、地域と学校との連携についての相談にも応じている。
- ・宇部高専・山大工学部とはデジタル教育の連携協定を締結しており、この取組に対して国から支援を受けている。
- ・高校生や大学生などが地域活動に入ることで、持続可能な地域づくりが進むと考えている。

○「する」スポーツの振興

【小学校育友会前会長、子ども委員会委員】

- ・昨年、プロバスケットボールチームのペイトリオッツが誕生した。それに伴い子ども世代のバスケットへの興味が増しているようだ。見初小学校グラウンドにバスケットゴール（「3 x 3」用）があるが、放課後や休日には多数の利用者があるため、地元住民や小学生が使いにくい。
- ・臨空頭脳パーク内にもあるが、見初からは遠い。
- ・スケートボードへの関心が高まり、競技者も増えているが練習場所が無い。
- ・今後、さらにこれらの利用が増えると予想されるため、中央コート広場、恩田運動公園、山口宇部空港ふれあい公園などに設置してほしい。

【市長】

- ・市内には約1万人の大学生がいるが、まちに出て来ていない。まちのにぎわい創出にアーバンスポーツが有効ではないかと考えている。
- ・恩田運動公園のスポーツパーク構想の中で、スケートボードエリアと3 x 3のコート2面分の整備を検討している。
- ・有志による寄付により、中心市街地にも3 x 3のコートの整備を予定している。

○地域を支える商工業の振興

【地域づくり協議会監事】

- ・市営住宅平和荘、現ふれあいセンターの跡地に、賑わい創出、地域の活性化のため、近隣地区にはない道の駅（「街の駅（マルシェ）」）を整備してほしい。
- ・岬地区はフジグランや丸喜、恩田地区はアルクやマックスバリュー、神原地区は丸喜があるが、見初地区はマルコやマルショクが撤退してスーパーがない。国道190号沿いで東部地域から中心部への通勤道路になっており、入口は国道側と信用金庫側の2方向あり、バス停も近く立地条件は良いと思う。昭和町側にも入口があれば、なおアクセスはよい。山口銀行東新川支店を含めた地域の一体利用を検討してほしい。
- ・北部地域の野菜や岬の魚の直売店を開設すれば、宇部の注目スポットになると考えている。

○現在地でのふれあいセンター建替えと「街の駅（マルシェ）」の併設

【自治会連合会会長】

- ・ふれあいセンターは、見初小学校の運動場に見初小学校体育館と合築して建設されるものと思っていたが、市との協議の中で、ふれあいセンターは小学校運動場に、体育館は現在地に建替えるという分離型の案も示された。合築ではなく、分離型でふれあいセンターを建設するのであれば、見初小学校の敷地ではなく、市営住宅平和荘跡地で建替えを希望する。
- ・見初地区活性化のためにも賑わいのある「街の駅（マルシェ）」の建設を再考願いたい。

【市長】

- ・今後、市営住宅に若年層の入居者が増えれば駐車区画が不足すると思われるので、第1平和荘跡地は現状のまま駐車場用地としたい。
- ・見初ふれあいセンターの移転が確定するまでは、第2平和荘を含めた跡地利用を検討することは難しい。基本的には、未利用地は売却の方向である。
- ・北部地域からも野菜販売が可能な「道の駅」設置の要望があり、市全体としてどこが適地なのかは総合的な判断をしたい。税金で設置するのであれば、ビジネス性や持続可能性を見極める必要がある。
- ・未利用地を民間に売却する場合、地区より「地域活性化の拠点にすることを条件に入りたい」との要望が出されれば、売却の条件に入れることを検討することも可能ではないかと考えている。
- ・小学校体育館とふれあいセンター建替えについては、「公共施設等適正管理推進事業

債」を活用する予定だが、防災拠点機能を有するための合築もしくは隣接別棟であることと、学校敷地内に建築することが条件となっている。

- ・ 体育館は避難拠点として必要なので、学校適正配置（「市立小中学校適正規模・適正配置計画」）とは切り離して整備をする。
- ・ 合築なのか隣接別棟なのか、どこに建てるかなどは、体育館の使用制限やふれあいセンター進入路のことなどもあるので、方向性が決まったら地域に説明したい。
- ・ 学校敷地内なので、飲酒、喫煙、カラオケなどについて、細かいルールの見直しも必要となる。

○その他

【自治会連合会会長】

- ・ 市の発信力が弱いと感じる。ユーチューブを活用してはどうか。
- ・ コロナ感染対策で小学校に網戸設置をお願いしたが断られた。また、卒業記念で設置したものが朽ちても、撤去費用は出せないと言われた。教育後援会だけでは支出できない場合がある。

【市長】

- ・ 令和4年度から広報の専門家の意見を取り入れながら情報発信に努めている。
- ・ 教育委員会でどのように予算確保や執行ができるのか確認する。